

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	常務取締役 阿達 敏洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京本社総務部長 林 賢二郎
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪府中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	305,368	303,300	410,159
経常利益(百万円)	3,708	2,084	5,665
四半期(当期)純損失() (百万円)	2,769	3,207	18,121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,987	6,376	16,506
純資産額(百万円)	130,064	87,489	115,591
総資産額(百万円)	697,779	540,390	672,786
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	22.37	25.95	146.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.6	14.9	12.8

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	13.66	2.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第100期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社8社、持分法適用関連会社23社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、当社元会長、元顧問及びその親族の一部、並びにこれらの者が株式を保有する会社（以下「創業者一族」という。）が財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に規定する「自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者（以下「緊密な者」という。）」及び「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者（以下「同意している者」という。）」の要件を満たさなくなったため、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社の数は8社、持分法適用関連会社の数は23社になっています。

<紙・板紙>

いわき大王製紙(株)などを持分法適用関連会社及び持分法適用関連会社の子会社へ変更し、中部大王製紙パッケージ(株)などが連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れています。

なお、ダイオーペーパーテック(株)（持分法適用関連会社）の子会社であるハリマペーパーテック(株)については、当社の連結決算上、ダイオーペーパーテック(株)に対する持分法の適用を通じて同社の損益を反映させています。

<ホーム&パーソナルケア>

大宮製紙(株)などを持分法適用関連会社へ変更し、富士ペーパーサプライ(株)が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れています。

<その他>

ダイオーメンテナンス(株)を持分法適用関連会社へ変更し、ダイオーエンジニアリング(株)などが連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れています。

事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

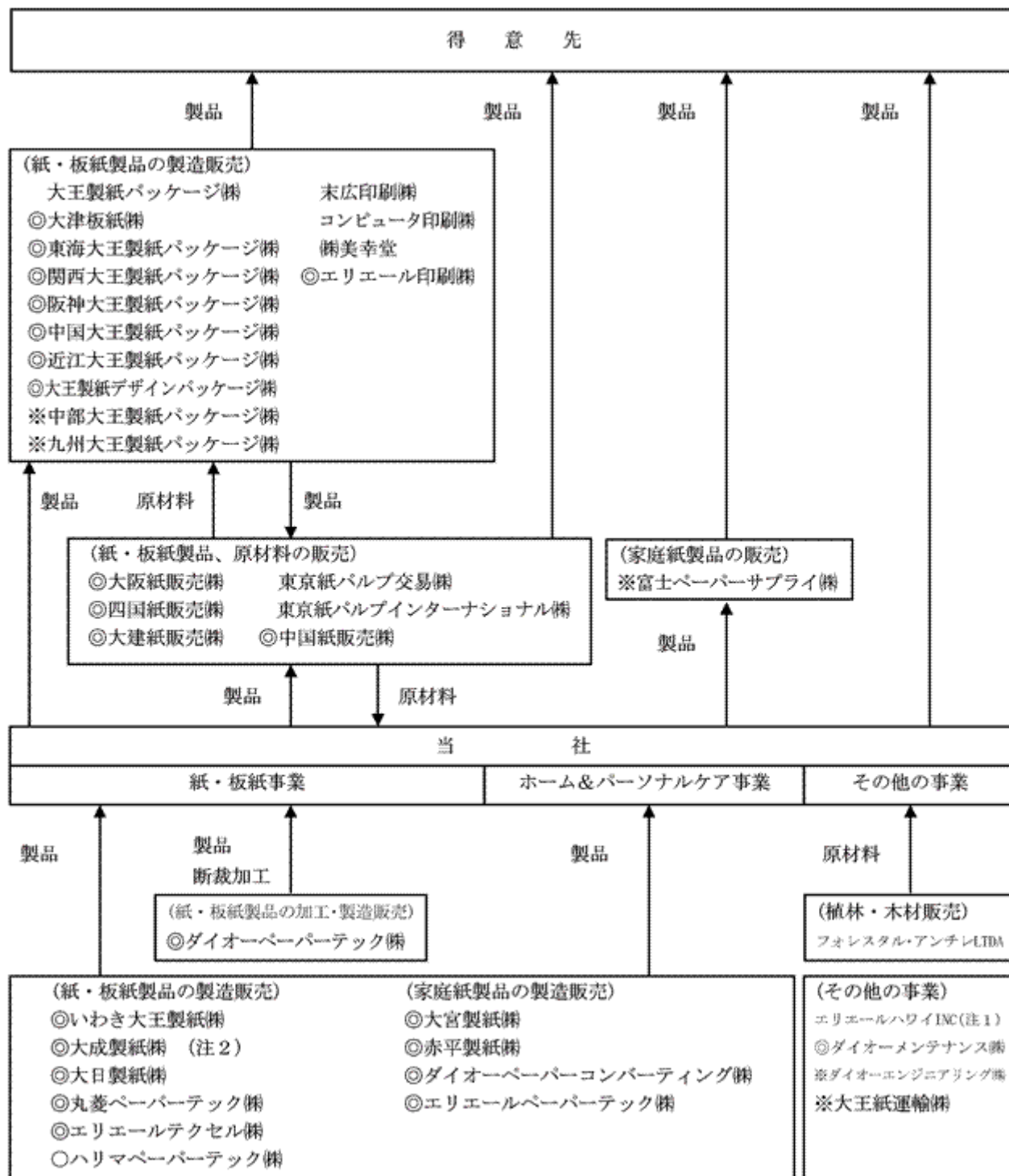
事業系統図

無印 引き続き連結子会社となる会社 8社

連結子会社から持分法適用関連会社へ異動する会社 23社

連結子会社から持分法適用関連会社（ダイオーペーパーテック株）の子会社へ異動する会社 1社

連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れる会社 5社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社8社のうちの1社としています。

2. 大成製紙株は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や福島原発事故の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費の回復などにより生産活動は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、欧州の金融不安やタイでの洪水被害等による世界経済の減速及びその影響による円高、株価下落など、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）では、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

一方、当社元会長への貸付金に対する貸倒引当金の計上による特別損失4,474百万円を第2四半期連結累計期間に計上しました。また、当第3四半期連結会計期間において、創業家一族が財務諸表等規則に規定する「緊密な者」及び「同意している者」の要件を満たさなくなったため、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れました。

今回、連結の範囲の変更に伴い、四半期連結損益計算書項目については、第2四半期連結累計期間（当社及び連結子会社37社）の数値に、当第3四半期連結会計期間（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社23社）の数値を加算して記載しています。そのため、前年同四半期に比べ連結営業利益及び連結経常利益が著しく減少しました。

四半期連結貸借対照表項目については、当第3四半期連結会計期間末（当社及び連結子会社8社）の数値を記載しています。

当社元会長に貸付を行っていた連結子会社7社は持分法適用関連会社へ変更又は連結の範囲から外れたため、四半期連結貸借対照表には当該貸付金及びその貸付に係る貸倒引当金は計上されていません。当第3四半期連結会計期間末における上記7社の貸付金残高は5,930百万円（当社元会長に対して5,530百万円、エリエール商工㈱に対して400百万円）、この貸付に係る貸倒引当金は4,474百万円となっています。

なお、平成24年2月3日付で公表した「当社関連会社からの株式取得に伴う子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、第4四半期連結会計期間では連結子会社19社、持分法適用関連会社17社となる見込みです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	303,300 百万円	(前年同四半期比 0.7%減)
連結営業利益	6,806 百万円	(前年同四半期比 28.5%減)
連結経常利益	2,084 百万円	(前年同四半期比 43.8%減)
連結四半期純損失()	3,207 百万円	(前年同四半期比 - %)

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	210,040 百万円	(前年同四半期比 1.3%減)
セグメント利益	8,051 百万円	(前年同四半期比 13.7%減)

新聞用紙は、震災発生直後の広告自粛の動きなどから、発行部数・ページ数・広告出稿量が減少し、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、震災による需要減少の回復は低調に推移していますが、国内の製品供給不足に対応した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

段ボールは、震災後の支援物資搬送用の需要の増加や既存・新規先への拡販に取り組みましたが、子会社の減少により販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	88,189 百万円 (前年同四半期比 0.7%増)
セグメント利益	2,034 百万円 (前年同四半期比 29.4%減)

衛生用紙は、ティッシュ、トイレットティッシュ、キッチンタオルの全カテゴリーで販売が堅調に推移しました。震災やユッケ食中毒事件などにより除菌意識が高まり、除菌関連商品の需要が増加、更にはインフルエンザの流行や冬場の乾燥シーズンに合わせて、今秋「エリエール 除菌できるアルコールタオル ウィルス除去用 携帯用30枚」の新発売やティッシュ「エリエール 贅沢保湿」シリーズの品質向上リニューアルなどを行い配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、東アジアを中心とした輸出販売による新規顧客獲得に取り組む、海外販売は伸長しましたが、震災後の国内市場の回復の遅れや市場価格下落の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

大人用紙おむつは、平成23年3月にリニューアルした「アテント すっきりフィットうす型パンツ」、今秋にリニューアルした「アテントSケア 夜1枚安心パッド」シリーズを中心に配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

生理用ナプキンは、被災地への支援物資としての需要が増加したほか、高付加価値商品であるスリムタイプナプキン「elis Megami」で女性人気ファッションブランドとのタイアップ企画品の販売や伸長カテゴリーである軽失禁商品「ナチュラ」の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

また、平成23年4月にペット市場に新規参入し、ペットの排泄処理と同時におしっこを簡単にチェックできることをコンセプトにした商品「エリエール Elulu (エルル) おしっこチェックもできちゃうシート」「エリエール Elulu (エルル) おしっこチェックもできちゃうサンド」を発売し、配荷拡大を進めています。

その他

売上高	5,070 百万円 (前年同四半期比 4.5%増)
セグメント利益	338 百万円 (前年同四半期比 - %)

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ132,395百万円減少し、540,390百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う現金及び預金並びに有形固定資産などの減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ104,293百万円減少し、452,901百万円となりました。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴う長期借入金などの減少によるものです。

純資産は、連結子会社の減少などにより87,489百万円となりました。総資産が減少したことにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、14.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の金額は、1,139百万円です。

当第3四半期連結会計期間において、連結の範囲の変更に伴い連結子会社が減少したことにより、研究開発活動の金額は前年同四半期に比べ紙・板紙事業で57百万円、ホーム&パーソナルケア事業で408百万円、その他の事業で26百万円減少しています。また、連結の範囲の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間において「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第12号 平成23年3月29日)に基づき研究開発費を計上した会社は、15社から2社に減少しています。

(5) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における当社グループ（当社及び連結子会社）の従業員数は、連結子会社が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,482名減少し、3,983名となりました。セグメント別の従業員数は、次のとおりです。

（平成23年12月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
紙・板紙	2,923
ホーム&パーソナルケア	670
報告セグメント計	3,593
その他	117
全社（共通）	273
合計	3,983

（注）従業員数は就業人員数を表示しています。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社が減少したことにより、前年同四半期に比べ生産実績が著しく減少しました。セグメント別の生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
紙・板紙	174,649	94.0
ホーム&パーソナルケア	51,682	74.8
報告セグメント計	226,332	88.8
その他	2,594	62.6
合計	228,927	88.3

（注）金額は製造原価によっています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,798,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,351,000	114,351	同上
単元未満株式	普通株式 869,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	114,351	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に当第3四半期会計期間において異動となった持分法適用関連会社17社、持分法非適用関連会社3社及び連結の範囲から外れた4社の自己株式9,971,000株が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,834,000	-	2,834,000	2.20
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ取引株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷺宿 4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町 大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田 1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪 3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市 今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市 善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市 野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ 株式会社	兵庫県神崎郡福崎町 高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市 具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式 会社	愛媛県四国中央市 金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ 株式会社	岡山県小田郡矢掛町 本堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	13,798,000	-	13,798,000	10.69

なお、連結の範囲の変更により、当第3四半期会計期間末現在の直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による自己株式数は次のとおりとなります。

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,834,000	-	2,834,000	2.20
東京紙パルプ交易株式会 社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
大王製紙パッケージ株式 会社	茨城県猿島郡五霞町 大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
東京紙パルプインターナ ショナル株式会社	東京都港区高輪 3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
計	-	3,827,000	-	3,827,000	2.97

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	社長補佐、ホーム&パーソナルケア事業、海外事業管掌	井川 意高	平成23年9月16日
常務取締役	経理、財務担当	魚田 敏夫	平成23年10月27日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	特命担当 兼 関連事業担当	取締役	特命担当	井川 高博	平成23年8月1日
取締役	担当なし	取締役	特命担当 兼 関連事業担当	井川 高博	平成23年10月28日
常務取締役	四国本社総務、経理、財務、情報システム担当	常務取締役	四国本社総務、情報システム担当	阿達 敏洋	平成23年10月28日
取締役	ホーム&パーソナルケア事業部長 兼 海外営業本部長	取締役	ホーム&パーソナルケア事業部長	井関 哲	平成23年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,153	78,899
受取手形及び売掛金	5 93,952	5 102,563
たな卸資産	54,425	57,612
その他	12,035	7,900
貸倒引当金	407	305
流動資産合計	290,159	246,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,208	47,228
機械装置及び運搬具(純額)	147,583	101,951
土地	89,943	66,613
その他(純額)	13,570	12,071
有形固定資産合計	322,305	227,864
無形固定資産		
のれん	12,092	12,442
その他	2,969	2,910
無形固定資産合計	15,061	15,353
投資その他の資産	3 45,141	3 50,375
固定資産合計	382,508	293,593
繰延資産	118	126
資産合計	672,786	540,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,430	39,088
短期借入金	62,320	62,286
1年内返済予定の長期借入金	80,713	51,029
未払法人税等	1,571	543
引当金	4,223	1,255
その他	53,696	38,874
流動負債合計	244,954	193,077
固定負債		
社債	35,560	35,300
長期借入金	252,736	191,914
長期設備関係未払金	4,974	3,833
退職給付引当金	13,247	11,310
役員退職慰労引当金	1,240	613
環境対策引当金	358	294
関係会社事業損失引当金	1,501	1,938
持分法適用に伴う負債	-	11,381
その他	2,621	3,236
固定負債合計	312,240	259,823
負債合計	557,195	452,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	45,384	41,132
自己株式	3,697	3,697
株主資本合計	101,504	97,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,168
為替換算調整勘定	12,231	13,351
その他の包括利益累計額合計	15,549	16,519
少数株主持分	29,636	6,755
純資産合計	115,591	87,489
負債純資産合計	672,786	540,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	305,368	303,300
売上原価	244,139	247,138
売上総利益	61,229	56,162
販売費及び一般管理費	51,705	49,356
営業利益	9,524	6,806
営業外収益		
受取利息	206	164
受取配当金	630	514
不動産賃貸料	457	466
持分法による投資利益	-	67
その他	1,233	1,190
営業外収益合計	2,529	2,402
営業外費用		
支払利息	6,297	5,546
その他	2,047	1,578
営業外費用合計	8,344	7,124
経常利益	3,708	2,084
特別利益		
固定資産売却益	232	1
受取保険金	122	237
その他	621	1
特別利益合計	976	240
特別損失		
災害による損失	180	898
投資有価証券評価損	5,156	1,539
貸倒引当金繰入額	39	4,474
その他	1,129	415
特別損失合計	6,505	7,327
税金等調整前四半期純損失()	1,820	5,003
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,319
法人税等調整額	2,244	851
法人税等合計	496	467
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,323	5,470
少数株主利益又は少数株主損失()	1,446	2,263
四半期純損失()	2,769	3,207

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,323	5,470
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,543	138
為替換算調整勘定	2,207	1,042
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	663	905
四半期包括利益	1,987	6,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,308	4,177
少数株主に係る四半期包括利益	1,320	2,198

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、創業家一族が財務諸表等規則に規定する「緊密な者」及び「同意している者」の要件を満たさなくなったため、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社の数は8社、持分法適用関連会社の数は23社になっています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
近江大王製紙パッケージ(株)	- 百万円	近江大王製紙パッケージ(株)	1,984 百万円
阪神大王製紙パッケージ(株)	-	阪神大王製紙パッケージ(株)	1,113
ダイオーエンジニアリング(株)	-	ダイオーエンジニアリング(株)	1,067
その他4社	146	その他6社	2,071
		(内、外貨建分)	181,453百万ベトナムドン)
計	146	計	6,237

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)には、連結の範囲の変更に伴い増加した額が5,463百万円含まれています。

2. 当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)については、関係会社事業損失引当金等のうち債務保証にかかる金額を控除した金額を記載しています。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,474 百万円	1,113 百万円
受取手形裏書譲渡高	862	487

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	1,116 百万円	353 百万円

4. 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成20年3月に終了する決算期の末日における金額、または直前の決算期及び中間期の末日における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

5. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	1,411 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	24,561 百万円	21,838 百万円
のれんの償却額	548	577

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	505	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,905	87,611	300,516	4,852	305,368	-	305,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,052	3	12,055	7,001	19,057	19,057	-
計	224,957	87,614	312,571	11,854	324,426	19,057	305,368
セグメント利益	9,333	2,881	12,215	12	12,227	2,703	9,524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	801 百万円
全社費用	3,504

合計	2,703
----	-------

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

・当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	210,040	88,189	298,229	5,070	303,300	-	303,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,789	8	7,798	5,962	13,760	13,760	-
計	217,829	88,197	306,027	11,033	317,061	13,760	303,300
セグメント利益	8,051	2,034	10,086	338	10,424	3,618	6,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	209 百万円
全社費用	3,828
合計	3,618

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、連結の範囲の変更により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、紙・板紙事業で72,375百万円、ホーム&パーソナルケア事業で58,156百万円、その他の事業で1,808百万円減少しています。

(関連当事者情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社等 (当該会社 等の子会社 を含む)	エリエール 商工(株)	香川県 三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製 品の仕入・ 販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	161	買掛金	30
							口銭料の支払(注3)	64		
							エリエールレディス オープン会場使用料 (注4)	25	-	-
	エリエール ペーパーケ ミカル(株)	愛媛県 四国中 央市	30	薬品の加工	(被所有) 直接 -%	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	1,635	買掛金	805
							薬品の加工(注5)	250	未払金	32
							電力、蒸気の販売(注 6)	27	売掛金	2
							不動産及び機械設備の 賃貸(注7,8)	16	-	-
	株エリエール リゾート ゴルフクラブ	愛媛県 松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕 入・販売	(被所有) 直接 -%	役員の兼任	当社施設の運営委託 (注9)	21	-	-
	エリエール パッケージ ング印刷(株)	岐阜県 加茂郡	25	原材料の製 造・販売	(被所有) 直接 -%	-	原材料の仕入(注2)	589	買掛金	75
							不動産の賃貸(注7)	14	-	-
	エリエール フーズ(株)	愛媛県 四国中 央市	50	レストラ ン、高速道 路サービス エリア経営 ケータリン グ事業	(被所有) 直接 0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸(注7)	12	-	-
	エリエール ライフ(株)	愛媛県 四国中 央市	30	フィットネ スクラブ、 スイミング スクール経営	(被所有) 直接 -%	役員の兼任	福利厚生費の支払(注 10)	22	-	-
							不動産の賃貸(注7)	19	-	-
	名岐エコ・ パルプ(株)	岐阜県 可児市	12	構内作業の 請負	(被所有) 直接 -%	-	構内作業の委託(注 11)	914	未払費用	97
中部大王製 紙パッケー ジ(株) (注12)	静岡県 藤枝市	30	紙・板紙製 品の製造・ 販売	(所有) 直接 10.5% 間接 2.8%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売 (注13)	383 (注14)	売掛金	773	
						債務の保証(注15)	354 (注16)	-	-	
九州大王製 紙パッケー ジ(株) (注12)	熊本県 宇土市	30	紙・板紙製 品の製造・ 販売	(所有) 直接 12.8% 間接 -%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売 (注13)	245 (注14)	売掛金	467	
富士ペー パーサプラ イ(株) (注12)	東京都 新宿区	17	家庭紙製品 の仕入・販 売	(所有) 直接 10.0% 間接 -%	役員の兼任	家庭紙製品の販売 (注13)	1,704 (注14)	売掛金	1,226	
								受取手形	6	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ダイオーエンジニアリング㈱(注12)	愛媛県四国中央市	60	機械設備のメンテナンスの請負	(所有) 直接 8.0% 間接 1.4%	役員の兼任	機械設備のメンテナンスの委託(注17)	13 (注14)	未払金	4
							資金の貸付(注18、19)	-	長期貸付金	200
									1年内回収予定の長期貸付金	60
							利息の受取(注18)	0 (注14)	未収入金	0
	債務の保証(注15、19)	1,067 (注16、20)	-	-						
	大王紙運輸㈱(注12)	愛媛県四国中央市	30	製品の運送の請負	(所有) 直接 10.0% 間接 - %	役員の兼任	製品の運送の委託(注21)	608 (注14)	未払金	205
原材料の仕入(注2)							92 (注14)	買掛金	37	

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
当第3四半期会計期間末日現在の当社の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 3. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っているものであり、今後、取引条件や契約の更新も含め、検討しています。
 4. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
 5. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 6. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ価格を決定しています。
 7. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。
 8. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストをもとに協議のうえ賃貸料を決定しています。
 9. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
 10. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
 11. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 12. 中部大王製紙パッケージ㈱、九州大王製紙パッケージ㈱、富士ペーパーサプライ㈱、ダイオーエンジニアリング㈱、大王紙運輸㈱は、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れています。
 13. 紙・板紙製品の販売及び家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 14. 注12に記載のとおり、中部大王製紙パッケージ㈱、九州大王製紙パッケージ㈱、富士ペーパーサプライ㈱、ダイオーエンジニアリング㈱、大王紙運輸㈱は、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れたため、取引金額については、当第3四半期連結会計期間の金額を記載しています。
 15. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
 16. 債務の保証の取引金額については、当第3四半期連結会計期間末の保証債務残高を記載しています。
 17. 機械設備のメンテナンスの委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 18. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
 19. ダイオーエンジニアリング㈱への貸付金及び保証債務に対して、1,673百万円の事業損失引当金(固定負債その他)を計上しています。
 20. 事業損失引当金(固定負債その他)のうち債務保証にかかる金額を控除した金額を記載しています。
 21. 製品の運送の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 22. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円)
持分法適用 関連会社	いわき大王 製紙(株) (注2)	福島県 いわき 市	2,500	紙・板紙製 品の製造・ 販売	(所有) 直接 25.0% 間接 -%	役員の兼任	紙・板紙製品の仕入 (注3)	5,223 (注4)	買掛金	6,052

(注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

当第3四半期会計期間末日現在の当社の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

2. いわき大王製紙(株)は、当第3四半期連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社になっています。
3. 紙・板紙製品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
4. 注2に記載のとおり、いわき大王製紙(株)は、当第3四半期連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社になったため、取引金額については、当第3四半期連結会計期間の金額を記載しています。
5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	当第3四 半期連結 会計期間 末残高 (百万円) (注3)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	(被所有)直接 1.1%	-	資金の貸付(注4, 5)	6,080	-	-
							利息の受取(注4)	19	-	-
							株式の購入(注6)	3,363	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注7)	20	買掛金	3
							口銭料の支払(注8)	92		
							利息の受取(注4)	1		
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -	役員の兼任	原材料の仕入(注7, 9)	799	-	-
							口銭料の支払(注8)	125		
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接 -	-	原材料の仕入(注7)	2	-	-
							原材料の仕入(注7, 10)	422		
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接 8.3%	役員の兼任	口銭料の支払(注8)	147	-	-
							原材料の販売(注11, 12)	439		
	(株)クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -	-	口銭料の支払(注13)	60	未払金	3
							紙・板紙製品の販売(注15)	93 (注16)		
	中部大王製紙パッケージ(株) (注14)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有)直接 10.5% 間接 2.8%	役員の兼任	原材料の仕入(注7)	64 (注16)	買掛金	22
							商品の仕入(注17)	25 (注16)	買掛金	35
紙・板紙製品の販売(注15)							274 (注16)	売掛金	536	
九州大王製紙パッケージ(株) (注14)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有)直接 12.8% 間接 -	役員の兼任	商品の仕入(注17)	16 (注16)	買掛金	16	

(注)1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

当第3四半期会計期間末日現在の当社の株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

- 取引金額については、当第3四半期連結会計期間における連結の範囲の変更に伴い、第2四半期連結累計期間(当社及び連結子会社37社)の数値に、当第3四半期連結会計期間(当社及び連結子会社8社)の数値を加算して記載しています。
- 当第3四半期連結会計期間末残高については、当社及び連結子会社8社の金額を記載しています。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

5. 元当社代表取締役会長である井川意高へ全額を無担保で貸付しています。
 なお、当第3四半期連結会計期間における連結の範囲の変更に伴い、井川意高に貸付を行っていた連結子会社7社は持分法適用関連会社へ変更又は連結の範囲から外れたため、四半期連結貸借対照表上、貸付金及びその貸付に係る貸倒引当金は計上されていません。
 当第3四半期連結累計期間において、上記7社から井川意高及びエリエール商工(株)に対し、以下の貸付を行っています。

会社等の名称又は氏名	貸付金額 (百万円)	貸付金残高 (百万円)	貸倒引当金 繰入額 (百万円)	貸倒引当金 残高 (百万円)
井川意高	6,080	5,530	4,474	4,474
エリエール商工(株)	-	400		

エリエール商工(株)への資金の貸付についても、同社を通じて井川意高へ全額を無担保で貸付しています。

6. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。
 7. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 8. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っているものであり、今後、取引条件や契約の更新も含め、検討しています。
 9. (株)エリエールリゾートゴルフクラブからの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
 10. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
 11. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
 12. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。
 13. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
 14. 中部大王製紙パッケージ(株)、九州大王製紙パッケージ(株)は、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れています。
 15. 紙・板紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 16. 注14に記載のとおり、中部大王製紙パッケージ(株)、九州大王製紙パッケージ(株)は、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れたため、取引金額については、当第3四半期連結会計期間の金額を記載しています。
 17. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
 18. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円37銭	25円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	2,769	3,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	2,769	3,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,816	123,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、創業家一族が「緊密な者」又は「同意している者」の要件を満たさなくなったため連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた一部の会社の株式について、平成24年2月3日に取得しました。この結果、第4四半期連結会計期間には連結子会社が11社（持分法適用関連会社から連結子会社へ異動する会社8社、連結外の会社から連結子会社へ異動する会社2社、持分法適用関連会社の子会社から連結子会社へ異動する会社1社）、持分法適用関連会社（連結外の会社から持分法適用関連会社へ異動する会社）が2社増加する予定です。

1. 株式の取得の理由

第2四半期連結会計期間末まで、当社グループは、当社及び連結子会社37社で構成していました。当該37社の中には、創業家一族が議決権の過半数を所有している会社が存在していますが、これまでは、創業家一族が所有する議決権について、財務諸表等規則に規定する「緊密な者」又は「同意している者」が所有する議決権であると判断していたことから、これらの会社についても、連結子会社として取り扱っていました。しかし、当第3四半期連結会計期間において、創業家一族が「緊密な者」又は「同意している者」の要件を満たさなくなったため、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れました。

当連結会計年度末を控え、可及的速やかに当社グループのコーポレート・ガバナンスを改善するため、創業家一族との間で、従来は当社の連結子会社であった会社の株式について、買取りを含む資本関係の整理に向けた交渉を進めてまいりました。今般、創業家一族との交渉の状況を踏まえ、「2. 取得した株式の発行会社名、取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況」に記載する会社の株式を、持分法適用関連会社7社（注1）及び持分法適用関連会社の子会社1社（注2）からそれぞれ譲り受けました。

（注1）大成製紙(株)、大宮製紙(株)、ダイオーペーパーコンバーティング(株)、エリエールペーパーテック(株)、エリエールテクセル(株)、ダイオーメンテナンス(株)、関西大王製紙パッケージ(株)

（注2）ハリマペーパーテック(株)

2. 取得した株式の発行会社名、取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) いわき大王製紙株式会社（注1）

異動前の所有株式数	12,480,000株 (議決権の数：12,480,000個) (所有割合：25.0%)
取得株式数	11,000,000株 (議決権の数：11,000,000個) (発行済み株式数に対する割合：22.0%) (取得価額：946百万円)
異動後の所有株式数	23,480,000株 (議決権の数：23,480,000個) (所有割合：47.0%)

上記直接所有及び間接所有により51.0%を所有しています。

(2) ダイオーペーパーテック株式会社（注1）

異動前の所有株式数	135,000株 (議決権の数：135,000個) (所有割合：45.0%)
取得株式数	25,000株 (議決権の数：25,000個) (発行済み株式数に対する割合：8.3%) (取得価額：281百万円)
異動後の所有株式数	160,000株 (議決権の数：160,000個) (所有割合：53.3%)

上記直接所有及び間接所有により69.7%を所有しています。

(3) 中部大王製紙パッケージ株式会社 (注 2)

異動前の所有株式数	21,565株 (議決権の数: 21,565個) (所有割合: 10.5%)
取得株式数	43,560株 (議決権の数: 43,560個) (発行済み株式数に対する割合: 21.0%) (取得価額: 496百万円)
異動後の所有株式数	65,125株 (議決権の数: 65,125個) (所有割合: 31.6%)

上記直接所有及び間接所有により52.5%を所有しています。

(4) 東海大王製紙パッケージ株式会社 (注 1)

異動前の所有株式数	180,000株 (議決権の数: 180,000個) (所有割合: 18.0%)
取得株式数	100,000株 (議決権の数: 100,000個) (発行済み株式数に対する割合: 10.0%) (取得価額: 250百万円)
異動後の所有株式数	280,000株 (議決権の数: 280,000個) (所有割合: 28.0%)

上記直接所有及び間接所有により56.0%を所有しています。

(5) 関西大王製紙パッケージ株式会社 (注 1)

異動前の所有株式数	37,656株 (議決権の数: 37,656個) (所有割合: 19.8%)
取得株式数	32,000株 (議決権の数: 32,000個) (発行済み株式数に対する割合: 16.8%) (取得価額: 225百万円)
異動後の所有株式数	69,656株 (議決権の数: 69,656個) (所有割合: 36.7%)

上記直接所有及び間接所有により63.1%を所有しています。

(6) 九州大王製紙パッケージ株式会社 (注 2)

異動前の所有株式数	448株 (議決権の数: 448個) (所有割合: 12.8%)
取得株式数	1,247株 (議決権の数: 1,247個) (発行済み株式数に対する割合: 35.7%) (取得価額: 1,056百万円)
異動後の所有株式数	1,695株 (議決権の数: 1,695個) (所有割合: 48.6%)

上記直接所有及び間接所有により57.2%を所有しています。

(注 1) 持分法適用関連会社 (合計 4 社)

(注 2) 連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた会社 (合計 2 社)

3. 異動する会社の概要

上記の結果、連結子会社が11社、持分法適用関連会社が2社増加します。その結果、第4四半期連結会計期間では連結子会社19社、持分法適用関連会社17社となる見込みです。各社の概要（資本金及び総資産の金額は、平成23年3月末現在）は次のとおりです。

なお、大津板紙株式会社、大日製紙株式会社、エリエール印刷株式会社、中国紙販売株式会社、ハリマペーパーテック株式会社については、今回各会社の株式を直接的に取得するものではありませんが、当該会社の株式を保有している他の持分法適用関連会社が当社の子会社になることに伴い、これらの会社も当社の連結子会社となるものです。また、ダイオーエンジニアリング株式会社、大王紙運輸株式会社につきましても、今回各会社の株式を直接的に取得するものではありませんが、当該会社の株式を保有している他の持分法適用関連会社が当社の子会社になることに伴い、これらの会社は持分法適用関連会社となるものです。

(1) 持分法適用関連会社から連結子会社へ異動する会社：8社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
いわき大王製紙株式会社	新聞用紙、段ボール原紙の製造	2,500	33,474
大津板紙株式会社	段ボール原紙の製造・販売	30	13,570
大日製紙株式会社	特殊紙、洋紙の製造・販売	70	5,522
関西大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	5,923
東海大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	5,069
ダイオーペーパーテック株式会社	紙・板紙製品及び包装資材の製造・加工並びに販売等	150	5,071
エリエール印刷株式会社	パッケージの印刷・加工他	30	527
中国紙販売株式会社	紙・板紙及びその他紙加工品の販売等	50	848

(2) 連結外の会社から連結子会社へ異動する会社：2社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
中部大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	6,852
九州大王製紙パッケージ株式会社	段ボールシート、ケースの製造・販売	30	4,580

(3) 持分法適用関連会社の子会社から連結子会社へ異動する会社：1社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
ハリマペーパーテック株式会社	カラーライナー、特殊機能ライナー等の製造	60	1,632

(4) 連結外の会社から持分法適用関連会社へ異動する会社：2社

	事業の内容	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)
ダイオーエンジニアリング株式会社	環境設備、検査機器の販売	60	3,177
大王紙運輸株式会社	運送事業、産業廃棄物収集運搬事業、通運事業、倉庫業等	30	2,380

4. 株式の取得日

平成24年2月3日

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....504百万円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤 英樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北田 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載されているとおり、当第3四半期連結会計期間において、創業家一族が財務諸表等規則に規定する「緊密な者」及び「同意している者」の要件を満たさなくなったため、連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更が生じている。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結会計期間において連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた一部の会社の株式を平成24年2月3日に取得したため、第4四半期連結会計期間には連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更が生じる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。